



## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド  
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 望月圭一郎  
 (氏名) 天明恒男

TEL 03-3377-9331

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	3,779	24.4	△38	—	△36	—	△74	—
23年12月期第1四半期	3,036	28.3	△151	—	△144	—	△82	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △25百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△10.22	—
23年12月期第1四半期	△11.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	10,134	3,558	34.8	482.97
23年12月期	9,694	3,635	37.2	493.40

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,530百万円 23年12月期 3,607百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,520	5.2	108	—	107	956.1	62	758.3	8.59
通期	16,045	1.8	418	87.7	417	61.3	237	33.3	32.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	7,864,000 株	23年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	553,280 株	23年12月期	553,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	7,310,720 株	23年12月期1Q	7,310,720 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(4) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月に東日本大震災が発生し急激な経済環境の悪化があったものの4月以降は回復局面に入りました。8月以降は欧州の信用不安問題、タイの洪水の影響もあって伸び悩んでいたものの、2011年末から2012年初期が底入れ局面となっており、上昇局面に入ってきております。再度、外需主導で回復して、内需も外需回復の波及と日銀の量的拡大策、復興需要もあって回復する局面が見込まれております。当社グループの店舗制作における受注動向も、内閣府発表の「街角景気指数」の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られる中、消費者マインドは好転して、拡大局面にあります。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向け、顧客数やメンテナンス店舗数の増大ならびに、それに伴う売上高の増大に向け、注力して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高37億7千9百万円、営業損失3千8百万円、経常損失3千6百万円、四半期純損失7千4百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	1,375	1,328	△3.4
フードシステム関連部門	1,445	2,183	51.1
保守メンテナンス部門	216	266	23.5
計	3,036	3,779	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料点小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても震災以降、食品に関しては前年同月比100%を超える売上が続いている中、賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億2千8百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

#### 《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、2011年3月の東日本大震災を受け、直後は大きく落ち込んだものの、年後半には回復に転じております。飲食業全業態トータルの年間全店売上に関しても、昨年後半の10月から今年2月に掛けて対前年比100%越えを継続しており、店舗数に関しても7月以降前年比100%越えと回復局面に入っております。当第1四半期連結累計期間においては、このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、物流や加工センターへも営業活動を広げてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億8千3百万円(前年同四半期比51.1%増)となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として前連結会計年度、静岡地区に営業所を設立し、地域密着の営業活動にも力をいれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億6千6百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するため、事業分野別の販売高を区分しております。

なお、事業分野別の販売高は次のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	2,667	2,442	△8.5
商業施設の企画制作事業	58	843	1353.1
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	46	149	219.6
店舗メンテナンス事業	196	247	26.1
省エネ・CO2削減事業	21	69	216.2
建築事業	45	26	△41.5
計	3,036	3,779	24.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門（小売・飲食）の現状判断・先行判断指数に見られるように、震災以降、回復局面にある中、夏以降短期的な伸び悩みの局面もありましたが、基本的に回復してきております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は24億4千2百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

当第1四半期連結累計期間における商業施設の企画制作事業においては、1つ目の分野である内装管理業務、及び共用部工事に関しては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めております。昨年度より大手デベロッパーや駅ビルに関する案件も受注を開始できており、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。また、もう1つの重要な分野である商業施設の建築設備の分野に関しても順調に拡大してきております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億4千3百万円（前年同四半期比1353.1%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては1億4千9百万円（前年同四半期比219.6%増）の売上を達成することができました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしてく部署として進化させるための動きをしております。その一環として前連結会計年度、静岡地区に営業所を設立し、地域密着の営業活動にも力をいれております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億4千7百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

《省エネ・CO<sub>2</sub>削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識は高まっております。そういった中、2010年に開発した冷蔵ショーケースにおける棚下LED照明の出荷も10,000本を超えてきております。また省エネエアコン・レンタル事業も新たなチェーンとの契約も締結し、堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6千9百万円（前年同四半期比216.2%増）となりました。

《建築事業》

建築事業においては、「建築部」を創設し、建築設計・施工及び耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2千6百万円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、101億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千万円の増加となりました。

流動資産は、71億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円の増加となりました。これは、当第1四半期連結累計期間での多数の大型案件の引渡による売上債権の増加や第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、29億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ1千6百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価回復による投資有価証券残高の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、65億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円の増加となりました。これは、当第1四半期連結累計期間に引渡した大型案件及び第2四半期連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る仕入債務の増加や受手手付金の増加、並びに案件紹介を受けた金融機関より関係強化のため融資を受けたことによる短期借入金の増加が主な要因であります。固定負債は2千9百万円と前連結会計年度末に比べ2千万円の増加となりましたが、これは保有株式の株価回復によるその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は65億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は35億5千8百万円と前連結会計年度末に比べ7千6百万円の減少となりました。これは、剰余金の配当及び四半期純損失の計上が主な要因であります。

なお、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度末より2.4ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、本日平成24年4月27日付で「債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」を発表しておりますが、当社グループ業績への影響は、現在精査中であります。今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、判明次第、速やかに適時開示いたします。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,248	2,705,214
受取手形及び売掛金	2,893,441	3,606,668
商品	1,596	867
仕掛品	348,216	550,615
原材料及び貯蔵品	106,222	114,449
その他	183,827	201,813
貸倒引当金	△3,513	△4,342
流動資産合計	6,751,039	7,175,287
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,057,087	1,062,621
減価償却累計額	△749,275	△756,258
その他(純額)	307,812	306,362
有形固定資産合計	2,002,197	2,000,748
無形固定資産		
その他	25,402	25,139
無形固定資産合計	25,402	25,139
投資その他の資産		
その他	1,047,995	1,107,370
貸倒引当金	△132,440	△173,640
投資その他の資産合計	915,555	933,729
固定資産合計	2,943,155	2,959,617
資産合計	9,694,194	10,134,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,083,239	4,403,939
短期借入金	1,450,000	1,550,000
未払法人税等	77,607	11,028
製品保証引当金	2,650	2,740
賞与引当金	8,807	60,644
受注損失引当金	7,157	19,610
その他	421,231	499,336
流動負債合計	6,050,693	6,547,299
固定負債		
その他	8,301	29,007
固定負債合計	8,301	29,007
負債合計	6,058,995	6,576,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	810,889	685,017
自己株式	△473,592	△473,592
株主資本合計	3,577,852	3,451,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,277	78,898
その他の包括利益累計額合計	29,277	78,898
新株予約権	28,070	27,720
純資産合計	3,635,199	3,558,598
負債純資産合計	9,694,194	10,134,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,036,968	3,779,228
売上原価	2,881,443	3,538,095
売上総利益	155,525	241,133
販売費及び一般管理費	307,136	279,999
営業損失(△)	△151,611	△38,865
営業外収益		
受取利息	250	378
仕入割引	6,376	3,249
不動産賃貸料	3,979	3,979
その他	3,418	1,072
営業外収益合計	14,025	8,679
営業外費用		
支払利息	3,472	3,984
不動産賃貸原価	2,341	2,297
その他	605	295
営業外費用合計	6,419	6,577
経常損失(△)	△144,005	△36,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,284	—
新株予約権戻入益	—	350
その他	345	69
特別利益合計	11,630	419
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	119	137
特別損失合計	119	50,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,494	△86,481
法人税、住民税及び事業税	2,740	9,501
法人税等調整額	△53,199	△21,286
法人税等合計	△50,459	△11,784
四半期純損失(△)	△82,034	△74,697

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
四半期純損失(△)	△82,034	△74,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,925	49,620
その他の包括利益合計	△8,925	49,620
四半期包括利益	△90,960	△25,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,960	△25,076

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。